



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パイブドビッツ

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐谷 宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	384	22.2	19	△63.2	19	△62.9	11	△63.4
23年2月期第1四半期	314	13.9	53	△6.0	53	△5.7	31	△2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	703.12	700.55
23年2月期第1四半期	1,921.54	1,914.52

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	1,318	1,164	87.9	70,801.55
23年2月期	1,391	1,152	82.5	70,098.43

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 1,159百万円 23年2月期 1,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	765	19.2	104	△8.7	104	△9.0	62	△15.9	3,811.85
通期	1,724	29.8	235	△3.8	235	△4.2	141	24.2	8,613.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、(添付資料) 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	16,370株	23年2月期	16,370株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	—株	23年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	16,370株	23年2月期1Q	16,370株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 4 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響もあり、景気が弱い動きとなっており、また失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成22年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は13.7%であり、利用企業のうち、効果があったと回答した企業は79.9%と、約8割の企業が効果があったと回答しております。

また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用するための「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるクラウドの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、クラウドで提供する情報資産プラットフォームのアカウント数の増加と新事業の基盤整備に取り組んでまいりました。

持続的な業容拡大と事業基盤の強化を目的として、事業部制を採り入れ、営業現場における意思決定のスピードや機動力を重視した営業組織の再構築を行うとともに、新商品・新サービスを創り出す企画・開発組織を拡充し、柔軟な対応力と競争力の高い組織体制の整備を行い、サービスの魅力とCSの充実を通してお客様価値の向上を目指してまいりました。

平成23年3月には、政治情報資産クラウド「政治山」の提供を開始しました。

「政治山」は、選挙情報に留まらず、市民の声や自治体情報、議会情報などをコンテンツとして盛り込み、政治情報全般を取り扱う日本初の政治情報資産プラットフォームとして運営してゆく方針であり、クラウドを活用した効率的なサイト運営と当社が提供する情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」との相乗効果により、独自性の高いサービスとして持続的な提供を目指してまいります。

平成23年4月には、地域密着型SNS「I love 下北沢」の提供を開始しました。

「I love 下北沢」は、Webサイトからの一方的な情報発信だけでなく、下北沢という地域を愛する人と人とがつながる仕組みを提供し、下北沢にある店舗、下北沢を愛する人の両方の満足を高めることで、地域活性化を目指すサービスとして運営してまいります。

また、平成23年5月には、第三者機関として「AKB48 22ndシングル選抜総選挙」投票システムを提供いたしました。大規模投票が予想された中、選挙としての公正性を確保するため、集計や納品といった人的な運用体制の構築、QRコードやシリアルナンバーの発行といった不正投票を排除する技術の提供、専用サーバ・専用線の確保といったインフラの整備等、当社がこれまで蓄積したプラットフォーム事業のノウハウを駆使することで、公正な選挙実施を支援いたしました。

今後は、今回構築したシステムや運用ノウハウを国や自治体の政治等の選挙へ応用することも検討してまいります。

前期平成22年12月より開始したメディアEC事業及び当期より開始したEC運営事業についても、情報資産プラットフォーム事業との情報共有、連携を強化し、売上高の拡大を行ってまいりました。

一方で、即戦力となる中途社員の採用、新卒新入社員の増員、本社移転に伴う造作、サービス認知向上やインバウンド営業を目的とした広告宣伝、販売促進に係る投資を継続的に実施してまいりました。特にブランディングと販売促進の一環として「第2回クラウドコンピューティングEXPO春」へ出展するなど、中長期的な成長を見据えた大型先行投資を実施いたしました。

以上の結果、平成24年2月期第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は384百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は19百万円（同63.2%減）、経常利益は19百万円（同62.9%減）、当期純利益は11百万円（同63.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、メディアEC事業及びEC運営事業について、前年同期は該当ありません。

①情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォームの有効アカウントについては、特定業種・業界向けパッケージ商品の提供、Web制作や開発会社様向けのパートナープログラムSDP（Spiral Developers Program）の提供、「スパイラル(R)」を応用・活用する一般消費者参加型サービスの開始、「スパイラル(R)」と「スパイラルEC(R)」との相乗効果による複数アカウントの提供等の施策を行ってまいりました。

平成23年4月には「スパイラル(R)」の新バージョン1.10.30を提供いたしました。新機能として、「トランザクションDB」は、登録したデータを複数のDBに自動的に登録、更新、削除できるDB機能です。「トランザクションDB」を利用することで、マスタDBは常に正規化された最新の状態が維持され、効率のよい更新作業とデータの矛盾

の発生を回避することができます。「不動産反響取込」は、反響通知メールを自動的にDBに登録します。見込み顧客の情報をDB化することにより、業務効率の向上を図ることができ、また、機械的にDB化するため、入力ミスや対応漏れを防ぎ、効率かつ確実な運用が可能になります。

アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」については、積極的な先行投資を継続しながら拡販に取り組んでおります。大型案件の受注や継続的に案件を受注・納品するための組織、インフラ体制は整いつつあり、有効アカウント数は堅調に推移しております。引き続き「スパイラルEC(R)」の独自機能や価格優位性等を訴求し、有効アカウント数の増加に取り組んでまいります。

これらの結果、情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」及び「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は、平成23年5月31日時点で2,194件となり、当第1四半期会計期間の売上高は344百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は49百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

②メディアEC事業

平成22年12月より開始した当事業は、クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行ってまいりました。

「2010年(平成22年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成22年の総広告費5兆8,427億円の内、インターネット広告市場は7,747億円(前年比109.6%)となり、テレビに次ぐ第2の広告媒体へと成長しております。このような環境のもと、当社では積極的な営業活動を展開し、アフィリエイト広告を中心に売上を拡大しました。

引き続き、他社のWeb媒体への出稿はもちろん、カテゴリーに特化した自社媒体の構築・運営を行いながら、広告効果と利益率の向上を狙ってまいります。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は15百万円、営業損失は16百万円となりました。

なお、当社は、広告販売の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は62百万円となります。

③EC運営事業

平成23年3月より開始した当事業は、平成23年3月1日に株式会社Grasより譲り受けた事業を主体としており、アパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企画、制作等の業務を行ってまいりました。

ECサイトの運営受託業務の具体的な内容は、商品情報をECサイトに掲載するために必要な撮影・採寸・原稿といった「ささげ業務」の他、物流・決済及びコールセンター支援等のEC運営に係るフルフィルメントサービスで、これらを内製化して行うことで、ECサイト立ち上げ業務の早期化と効率化及び流通総額増加の支援体制が整いました。

また、当社の新規・既存顧客へのECサイト運営に関する提案の幅が広がり、これまでより付加価値の高いサービス提供が可能となり、当社で既に展開している「スパイラルEC(R)」との相乗効果によって、更なる流通総額の増加を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は24百万円、営業損失は13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、1,318百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いや事務所移転に伴う支出による現金及び預金の減少212百万円、売上の増加による売掛金の増加28百万円、事務所移転による建物及び工具器具備品の増加43百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加12百万円、事業譲受によるのれんの増加20百万円、事務所移転による差入保証金の増加26百万円によるものです。負債は、前事業年度末比で84百万円減少し、154百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少75百万円によるものです。純資産は、前事業年度末比で11百万円増加し、1,164百万円となりました。これは、利益剰余金の増加11百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ212百万円減少し、733百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果支出した資金は、101百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額28百万円、法人税等の支払額74百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、111百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、敷金及び保証金の差入による支出59百万円、敷金及び保証金の回収による収入32百万円、事業譲受による支出22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績におきましては、平成23年3月1日付の事業譲受に伴う人件費等の販管費の増加、「政治山」、「I love 下北沢」等の新サービス開始に伴う初期投資、ブランディング及び販売促進のための大型展示会への出展など先行投資が集中し、営業利益、経常利益、当期純利益に関しては低調に推移しましたが、売上高につきましては、「(1) 経営成績に関する定性的情報」に記載した施策等が奏功し、計画に対して順調に進捗しております。さらなる業務効率の向上とコスト削減努力を行い、利益率の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成23年3月30日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

③棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第1四半期会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ140千円減少し、税引前四半期純利益は140千円減少しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産が140千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,907	946,539
売掛金	218,296	189,728
商品	954	—
仕掛品	728	666
その他	75,665	67,486
貸倒引当金	△6,242	△5,493
流動資産合計	1,023,309	1,198,927
固定資産		
有形固定資産	62,307	18,510
無形固定資産	100,674	68,225
投資その他の資産		
差入保証金	129,550	102,904
その他	3,880	4,192
貸倒引当金	△956	△1,325
投資その他の資産合計	132,474	105,772
固定資産合計	295,456	192,508
資産合計	1,318,765	1,391,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	983	—
未払金	79,976	41,341
未払費用	13,751	13,636
未払法人税等	790	76,462
未払消費税等	7,006	15,931
賞与引当金	28,229	54,387
本社移転費用引当金	4,630	25,293
その他	18,985	11,481
流動負債合計	154,354	238,534
負債合計	154,354	238,534

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,831	186,831
資本剰余金		
資本準備金	96,831	96,831
資本剰余金合計	96,831	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	3,214	4,286
繰越利益剰余金	872,143	859,562
利益剰余金合計	875,358	863,848
株主資本合計	1,159,021	1,147,511
新株予約権	5,389	5,389
純資産合計	1,164,410	1,152,900
負債純資産合計	1,318,765	1,391,435

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	314,780	384,599
売上原価	42,537	66,188
売上総利益	272,242	318,410
販売費及び一般管理費	218,777	298,746
営業利益	53,465	19,664
営業外収益		
受取手数料	159	100
その他	—	114
営業外収益合計	159	214
経常利益	53,624	19,879
特別利益		
新株予約権戻入益	219	—
特別利益合計	219	—
税引前四半期純利益	53,843	19,879
法人税、住民税及び事業税	20,007	238
法人税等調整額	2,381	8,131
法人税等合計	22,388	8,369
四半期純利益	31,455	11,510

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	53,843	19,879
減価償却費	5,768	8,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	558	380
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△20,663
売上債権の増減額(△は増加)	△2,182	△28,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,432	△1,016
仕入債務の増減額(△は減少)	—	983
未払消費税等の増減額(△は減少)	△663	△8,924
その他	△21,650	2,265
小計	37,106	△27,032
法人税等の支払額	△51,960	△74,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,853	△101,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,707	△48,602
無形固定資産の取得による支出	△9,425	△14,093
敷金及び保証金の差入による支出	—	△59,246
敷金及び保証金の回収による収入	21	32,460
事業譲受による支出	—	△22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,112	△111,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,965	△212,632
現金及び現金同等物の期首残高	896,460	946,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	858,495	733,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は内部管理上採用している区分により、「情報資産プラットフォーム事業」、「メディアEC事業」、「EC運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントの保有する情報資産を安全に管理・保管するだけでなく、マーケティング活動等に有効活用できる情報資産プラットフォームをクラウドで提供しております。

「メディアEC事業」は、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行っております。

「EC運営事業」は、アパレル・ファッションに特化したECサイト運営受託、企画、制作等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期 損益計算書 計上額
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアEC事業	EC運営事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	344,876	15,554	24,167	384,599	384,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	344,876	15,554	24,167	384,599	384,599
セグメント利益又は セグメント損失(△)	49,799	△16,473	△13,661	19,664	19,664

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。